

四 半 期 報 告 書

(第110期第3四半期)

 日本特殊塗料株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	28,688,997	31,835,435	39,570,715
経常利益 (千円)	2,535,889	3,878,308	4,036,517
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,171,277	3,050,293	3,029,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,937,296	2,753,588	5,570,750
純資産額 (千円)	28,752,389	33,925,653	31,385,764
総資産額 (千円)	51,184,521	56,062,113	53,428,396
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.20	137.95	137.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	57.5	56.2

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.24	53.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、北海道ニットク株式会社は、平成27年7月15日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安と米国経済の好調を背景に企業収益の改善、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の利上げ政策の今後の見通し、新興国経済への影響・下振れリスクや中近東諸国の宗教対立など、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに適応した製品開発と新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は国内外ともに需要が堅調に推移したことで318億3千5百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善や固定費削減などの原価改善等により営業利益は18億9千5百万円（前年同期比109.7%増）、経常利益は持分法による投資利益等で38億7千8百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億5千万円（前年同期比40.5%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、企業収益の拡大を背景とした国内民間需要の増加、生産性の向上等により売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は工場等の塗り替え需要増により前年同期比12.1%増加、防水用塗料についても前年同期比6.1%増加しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事は、工事物件受注増加により前年同期比33.3%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は118億4千7百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は5億1千2百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、乗用車生産台数が堅調に推移したことで国内外での受注の増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、新規受注の増加により、制振材は前年同期比17.4%増加、吸・遮音材についても前年同期比14.8%増加となりました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前年同期比5.6%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前年同期比8.5%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は199億7千7百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は13億7千8百万円（前年同期比122.0%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は10百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億3千3百万円増加し、560億6千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4億6千8百万円、受取手形及び売掛金の増加6億4千2百万円、有形固定資産の増加4億5百万円、投資有価証券の増加6億8千8百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、221億3千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億8千9百万円、短期借入金の増加7億8千4百万円、長期借入金の減少4億3千万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億3千9百万円増加し、339億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加27億3千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億5千1百万円、為替換算調整勘定の減少1億5千5百万円、非支配株主持分の増加3億2百万円によるものです。自己資本比率は1.3%増加し57.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億3千8百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	23,611,200	—	4,753,085	—	4,258,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,800 (相互保有株式) 普通株式 211,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,600	219,676	—
単元未満株式	普通株式 14,300	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,676	—

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式87株および相互保有株式24株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,800	—	1,417,800	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,300	48,300	0.20
計	—	1,616,000	13,300	1,629,300	6.90

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,429	5,201,515
受取手形及び売掛金	12,573,956	※2 13,216,717
商品及び製品	1,330,939	1,336,953
仕掛品	381,801	367,683
原材料及び貯蔵品	1,018,349	973,368
繰延税金資産	355,681	357,616
その他	593,295	598,220
貸倒引当金	△6,904	△89,961
流動資産合計	20,980,548	21,962,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,961,523	3,875,193
機械装置及び運搬具（純額）	3,452,108	3,287,765
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	889,020	1,506,813
その他（純額）	1,356,860	1,394,973
有形固定資産合計	13,033,307	13,438,539
無形固定資産		
その他	299,595	482,781
無形固定資産合計	299,595	482,781
投資その他の資産		
投資有価証券	17,177,599	17,865,686
長期貸付金	269,619	188,225
繰延税金資産	40,072	39,756
その他	1,641,621	2,104,101
貸倒引当金	△13,967	△19,091
投資その他の資産合計	19,114,944	20,178,678
固定資産合計	32,447,847	34,099,999
資産合計	53,428,396	56,062,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121,735	※2 9,511,590
短期借入金	1,876,668	2,661,458
リース債務	46,370	62,605
未払法人税等	256,458	306,156
役員賞与引当金	55,300	-
その他	3,892,712	※2 3,416,206
流動負債合計	15,249,245	15,958,017
固定負債		
長期借入金	1,728,588	1,297,811
リース債務	123,082	168,319
退職給付に係る負債	3,997,966	3,924,217
繰延税金負債	910,512	756,325
その他	33,235	31,768
固定負債合計	6,793,385	6,178,442
負債合計	22,042,631	22,136,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	15,292,556	18,032,143
自己株式	△496,536	△496,703
株主資本合計	23,912,047	26,651,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,874,913	4,523,911
為替換算調整勘定	1,246,390	1,090,914
退職給付に係る調整累計額	△11,956	△7,576
その他の包括利益累計額合計	6,109,347	5,607,248
非支配株主持分	1,364,370	1,666,937
純資産合計	31,385,764	33,925,653
負債純資産合計	53,428,396	56,062,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,688,997	31,835,435
売上原価	22,929,099	24,642,137
売上総利益	5,759,898	7,193,297
販売費及び一般管理費	4,855,816	5,297,487
営業利益	904,081	1,895,810
営業外収益		
受取利息	12,323	30,420
受取配当金	111,548	134,817
持分法による投資利益	1,422,270	1,900,395
その他	139,475	52,607
営業外収益合計	1,685,617	2,118,240
営業外費用		
支払利息	48,741	48,285
為替差損	-	63,254
その他	5,067	24,202
営業外費用合計	53,809	135,742
経常利益	2,535,889	3,878,308
特別利益		
固定資産売却益	2,908	15,452
受取保険金	5,667	7,183
投資有価証券売却益	-	31,001
特別利益合計	8,576	53,638
特別損失		
固定資産処分損	28,089	44,441
減損損失	-	89,115
貸倒引当金繰入額	-	※1 82,929
特別損失合計	28,089	216,486
税金等調整前四半期純利益	2,516,376	3,715,459
法人税等	287,283	452,256
四半期純利益	2,229,093	3,263,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,815	212,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171,277	3,050,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,229,093	3,263,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,608	△345,762
為替換算調整勘定	△52,739	△15,794
退職給付に係る調整額	7,487	4,571
持分法適用会社に対する持分相当額	169,846	△152,629
その他の包括利益合計	708,203	△509,615
四半期包括利益	2,937,296	2,753,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,904,545	2,548,195
非支配株主に係る四半期包括利益	32,750	205,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった北海道ニットク株式会社は平成27年7月15日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	66,600千円	60,120千円
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	201,284 "	97,995 "
PT. Tuffindo Nittoku Autoneum	1,446,554 "	1,377,027 "
(株) エヌ・シー・エス	57,518 "	50,555 "
計	1,771,957 "	1,585,698 "

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	215,355千円
支払手形	— "	74,994 "
設備支払手形	— "	6,080 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 貸倒引当金繰入額

当社の元社員の不正取得に係る回収不能見込み額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,230,444千円	1,253,921千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,549	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	88,774	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,547	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	133,159	6	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,535,720	18,141,168	28,676,888	12,109	28,688,997	—	28,688,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	10,538,420	18,141,168	28,679,588	12,109	28,691,697	△2,700	28,688,997
セグメント利益	276,712	621,055	897,768	6,313	904,081	—	904,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成 27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,847,202	19,977,604	31,824,806	10,628	31,835,435	—	31,835,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	—	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	11,849,902	19,977,604	31,827,506	10,628	31,838,135	△2,700	31,835,435
セグメント利益	512,923	1,378,517	1,891,441	4,368	1,895,810	—	1,895,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

塗料関連事業及び自動車製品関連事業セグメントにおいて、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては塗料関連事業で44,557千円、自動車製品関連事業で44,557千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円20銭	137円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,171,277	3,050,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,171,277	3,050,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,111	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当については、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

①配当金の総額	133,159,878円
②1株当たりの金額	6円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井万喜夫及び当社最高財務責任者田谷純は、当社の第110期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。